様式１

公認心理師実習指導者養成講習会実施届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施主体の名称 |  |
| 実施主体の主たる事務所の所在地 |  Tel ##-####-#### E-mail @ |
| 実施主体のWEBサイトURL |  |
| 実習指導者養成講習会を実施する会場の所在地 |  |
| 開催期間 |  |
| 受講定員 |  |
| 受講者から徴収する費用 |  |
| 実習指導者養成講習会の内容 |
| 項番 | 科目 | 履修方法 | 時間数 | 対面又はWeb配信形式（同時双方向型又はオンデマンド型） | 担当講師の氏名 | 実習指導者養成講習会の講師の要件に係る教育歴又は職歴 |
| １ | 公認心理師実習演習指導概論 | 講義 | 1.5 |  |  |  |
| 演習 | 0.5 |  |  |  |
| ２ | 実習マネジメント論 | 講義 | 1.0 |  |  |  |
| 演習 | 1.0 |  |  |  |
| ３ | 実習指導方法論Ⅰ | 講義 | 1.0 |  |  |  |
| 演習 | 1.5 |  |  |  |
| ４ | 実習指導方法論Ⅱ | 講義 | 1.5 |  |  |  |
| 演習 | 2.0 |  |  |  |
| ５ | 実習演習指導コミュニケーション論 | 講義 | 1.5 |  |  |  |
| 演習 | 1.5 |  |  |  |
| ６ | 公認心理師実習演習指導総論 | 演習 | 1.0 |  |  |  |
| 合計 | 14.0 |  |  |  |

（注１）複数の開催期間で実習指導者養成講習会を実施する場合、開催期間毎に「公認心理師実習指導者養成講習会実施届出書」を作成すること。開催要項等、実習指導者養成講習会の内容が確認できる資料を添付すること。

（注２）「対面又はWeb配信形式（同時双方向型又はオンデマンド型）」について、実施方法は対面による講義及び演習を基本とする。なお、履修方法が講義である科目については同時双方向型又はオンデマンド型、履修方法が演習である科目については同時双方向型で、教員養成講習会の実施に支障がない範囲で、Web配信形式で実施することも差し支えない。このことに留意して記入すること。

（注３）「実習指導者養成講習会の講師の要件に係る教育歴又は職歴」については、「４　実習指導者養成講習会の講師」の（１）から（３）までのいずれかに該当するかを記入すること。また、要件を満たすことが確認できるよう、大学等・職階又は勤務先・職名、心理に関する教育内容又は業務内容、従事した期間、公認心理師の登録日等を詳細に記入すること。

上記のとおり、公認心理師法施行規則第３条第４項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準（令和５年文部科学省・厚生労働省告示第６号）を満たす公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第３号。以下「施行規則」という。）第３条第４項の規定による実習指導者を養成するために行う講習会を実施しますので、施行規則第３条第４項の規定に基づき届け出ます。

（元号）〇年〇月〇日

|  |  |
| --- | --- |
| 文部科学大臣 | 殿 |
| 厚生労働大臣 |

 法人所在地：

 法人名：

 法人代表者名：

 法人電話番号：##-####-####

 法人E-mail： @